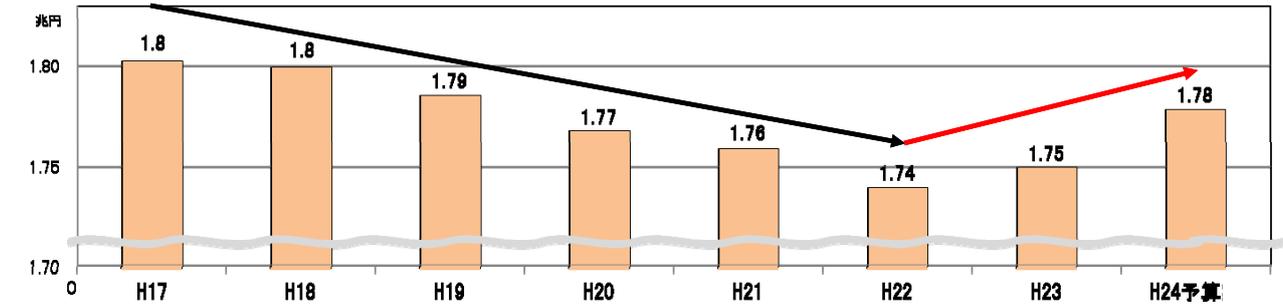
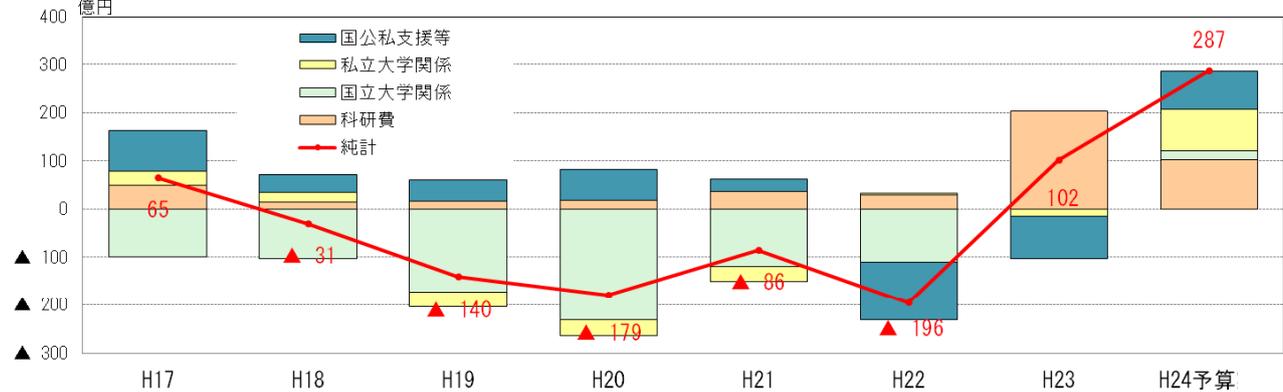


関連データ

大学関係主要経費の推移



対前年度の推移

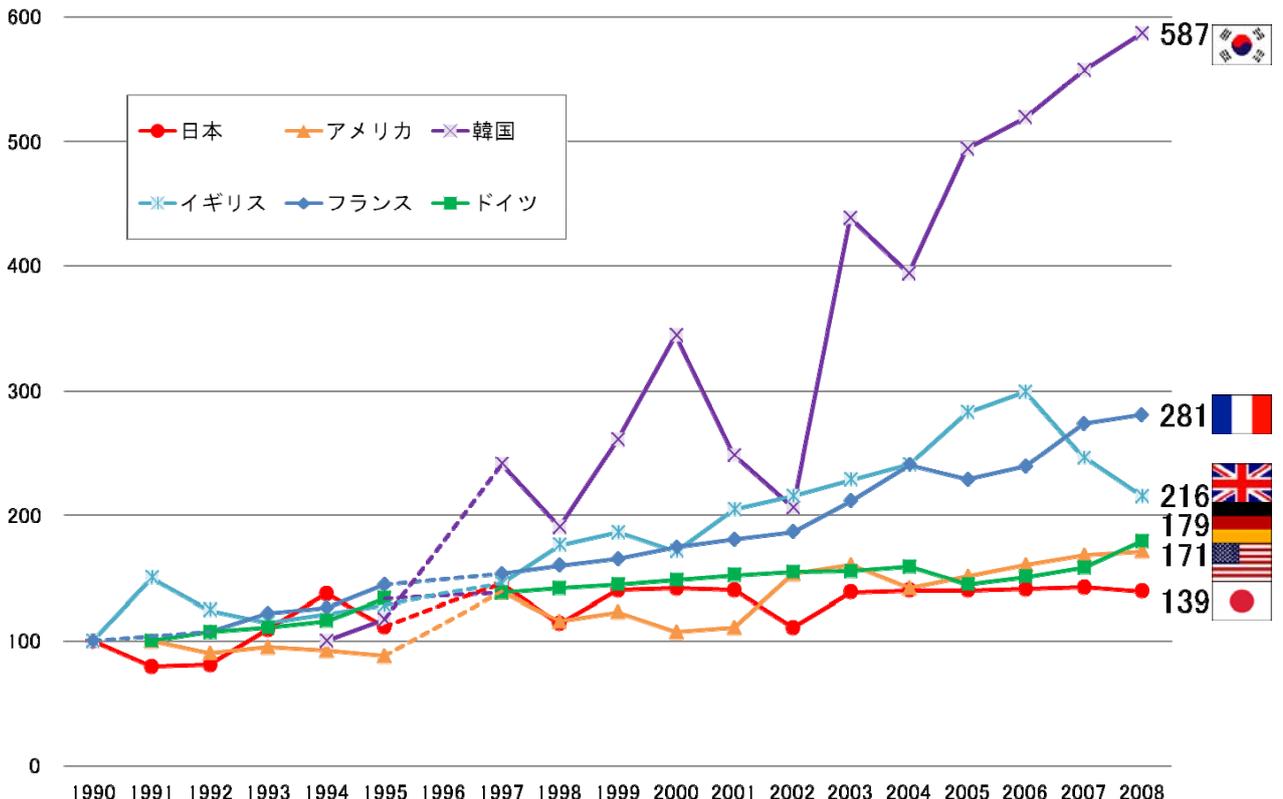


大学関係予算：国立大学関係（国立大学法人運営費交付金，教育研究力強化基盤整備費，国立大学改革強化推進補助金），私立大学関係（私立大学等經常費補助，私立大学教育研究活性化設備整備事業），国公私支援等，科学研究費助成事業（科研費）の総計

※科研費は、平成23年度から一部種目に基金化を導入したことで、基金分の予算額に、翌年度以降に使用する研究費が含まれることとなったため、予算額が当該年度の助成額を示さなくなったことから、平成23年度以降、当該年度の助成額を集計している。

高等教育への公財政支出の国際比較(1990年の水準を100とした値)

○ 先進諸国では、この20年で、高等教育への投資を拡大。(韓国 約6倍、フランス 約3倍)
○ 一方、我が国は約1.4倍に留まる。



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008

(※)ドイツ、アメリカは1991年を、韓国は1994年を100としている。

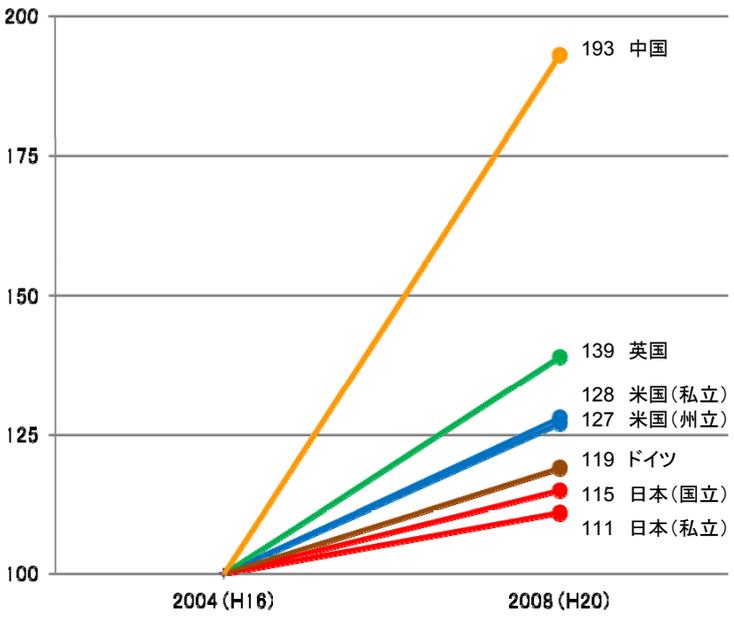
OECD「Education at a Glance」を基に作成

主要国における大学の予算規模の推移

○ 「我が国の大学は、予算規模（公財政とそれ以外の収入の合計）が増加しているにもかかわらず、国際的なランキングが低下している」との指摘があるが、主要国の大学は、我が国を上回るペースで予算規模を増加させ、教育研究の質の向上を進めている。

○ 我が国の大学は、公財政による収入が厳しい中で、自己努力を通じて、全体としての予算規模を確保し、教育研究環境を整備しているが、現行の水準で推移すれば、他国との差が広がり、国際的なレベルは相対的に低下する恐れ。

(ランキングは相対的なものであり、仮にランキングにこだわるのであれば、Times紙も指摘するとおり、予算投入を通じて、優れた教員を確保し、教育研究環境を整備することは不可欠ではないか。"A university that aims to go up the rankings will find it expensive. For them to attract star professors would presumably be even harder and more expensive. Research labs come even dearer.")

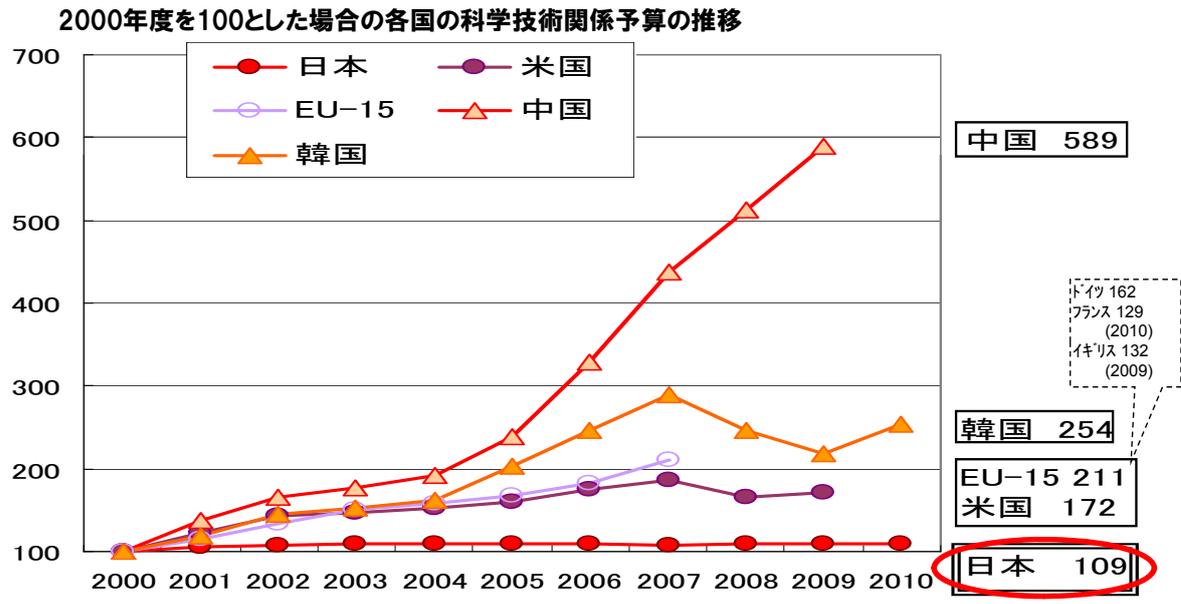


2004年の大学の総予算規模（総支出額）の水準を100とした場合の2008年の水準をグラフ化（中国は、総支出額が不明のため、総収入額を使用）

出典
 日本：国立大学法人関係資料、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」2009年、122頁。
 米国：National Center for Education Statistics「Digest of Education Statistics」2010, Table 373, Table 375。
 英国：HESA「Financial Data Tables」2004, 2008。
 ドイツ：Statistisches Bundesamt「Finanzen der Hochschulen」Fachserie 11, Reihe 4.5, 2008, pp.143, Fachserie 11, Reihe 4.5, 2004, 2 Ausgaben der Hochschulen 2004 nach Ausgabearten, Hochschularten, Fächergruppen sowie Lehr- und Forschungsbereichen。
 中国：中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」2004年版、824頁。2008年版、780頁。

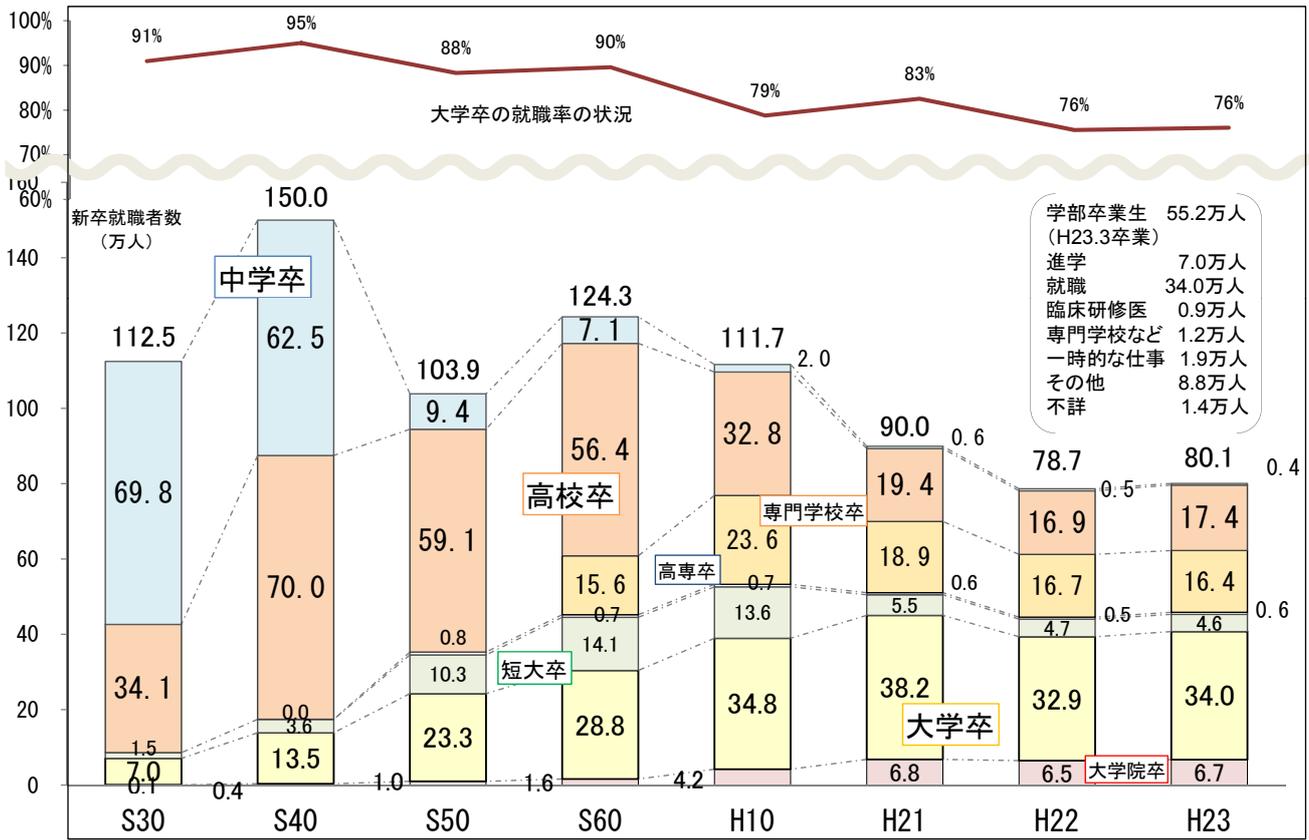
各国の科学技術投資の状況

○ 我が国の科学技術関係予算の伸びは低調。



注) 各国の科学技術関係予算をIMFレートにより円換算した後、2000年度の値を100として算出。
 資料) 日本：文部科学省調べ、各年度とも当初予算。中国：科学技術部「中国科技統計数据」
 EU-15：Eurostat。その他の国：OECD「Main Science and Technology Indicators」
 IMFレート：IMF「International Financial Statistics Yearbook」

○新卒就職者数の推移

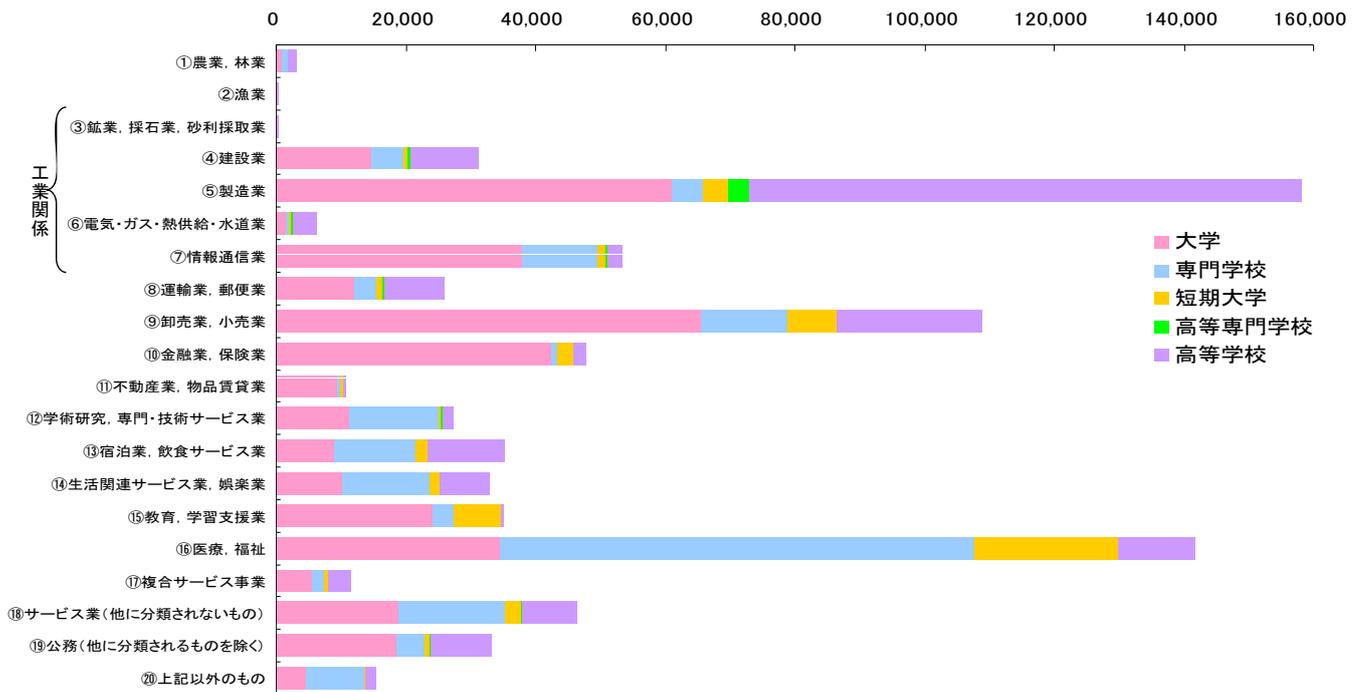


※文部科学省「学校基本調査」の各年度の「就職者数」を集計したもの（「一時的な仕事に就いた者」は含まない）。
 ※折れ線グラフの「就職率」は「就職者数」÷（「就職者数」+「一時的な仕事に就いた者」+「就職も進学もしていない者」の合計）により便宜的に算出したもの。

大学、短期大学、専門学校、高等専門学校、高等学校の卒業生の産業別就職者数

高等教育機関から、各分野の専門的・技術的な知識及び技術を修得した人材を、様々な産業界に輩出

(人)

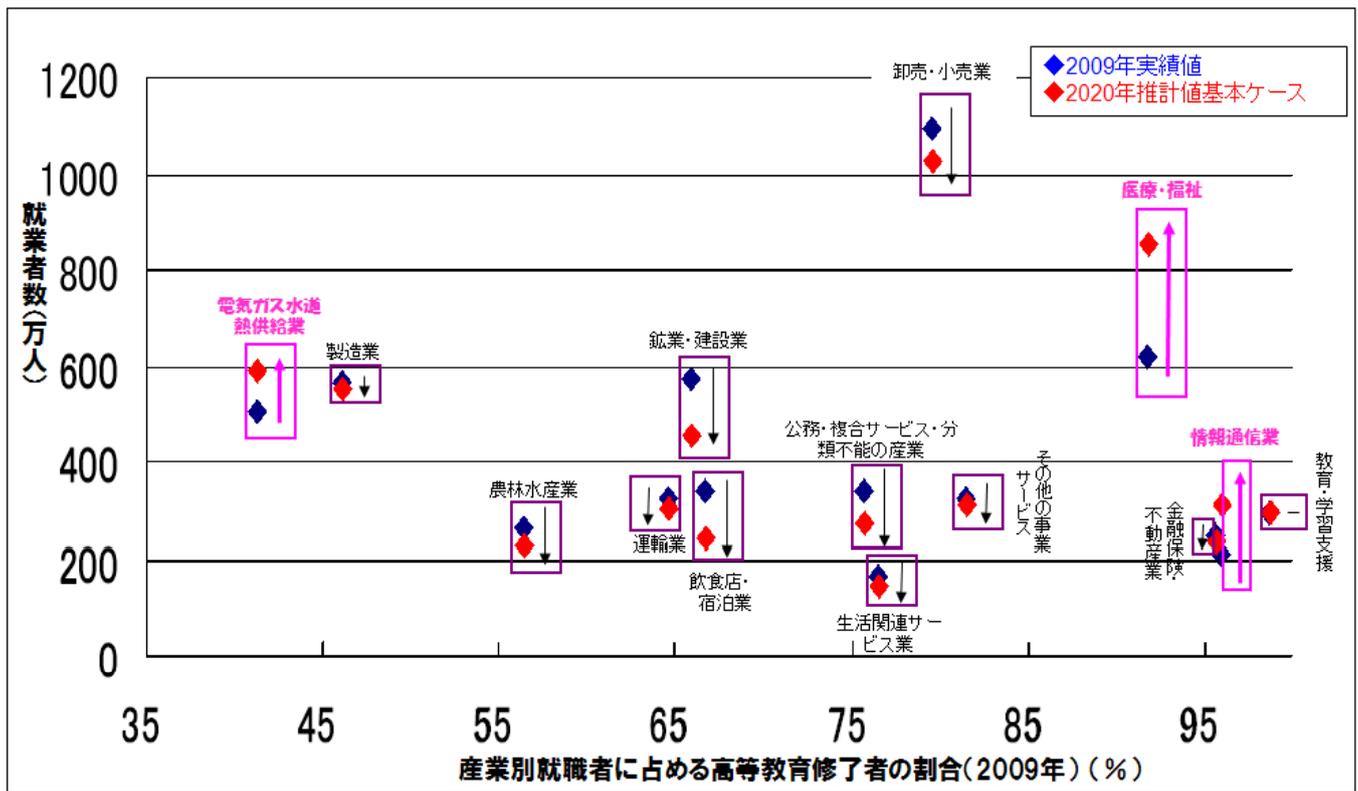


(参考:各学校種ごとの産業別就職者数)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
大学	830	68	84	14,812	61,086	1,507	37,929	12,073	65,377	42,546	9,281	11,321	8,864	10,246	24,074	34,658	5,586	19,009	18,498	4,636
短期大学	116	3	12	554	4,007	124	975	839	7,552	2,559	466	538	1,931	1,543	7,097	22,285	558	2,509	644	275
専門学校	946	0	0	4,917	4,728	567	11,725	3,404	13,616	756	567	13,616	12,670	13,427	3,404	72,995	1,891	16,263	4,539	8,888
高等専門学校	2	0	8	397	3,207	391	588	366	38	16	18	179	7	15	8	5	56	162	125	22
高等学校	1,205	317	233	10,502	85,282	3,694	2,147	9,141	22,195	2,040	478	1,563	11,729	7,716	428	11,623	3,479	8,627	9,464	1,700

資料:文部科学省「学校基本調査(H21)」(専門学校については、文部科学省調査(H20)による)

2020年における就業者予測数の増減と高等教育修了者の割合との関係について



文部科学省「学校基本調査」(H21)(専門学校についてはH20)
 2009年は総務省統計局「労働力調査」による実績値、2020年は推計値
 付加価値誘発額から労働力需要を推計
 調査の実施主体が異なるため、業種は完全には一致しない

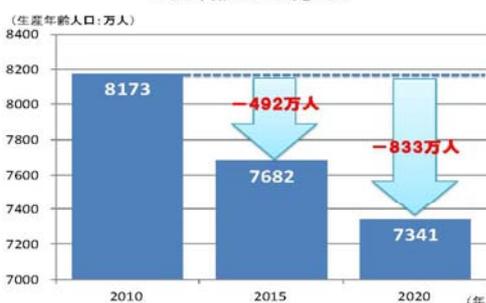
2020年の就業構造の予測について

ケース別の就業者数予測（2010年と2020年の比較）

	空洞化ケース		成長ケース
製造業	-301万人	110万人	-192万人
サービス業等	-174万人	275万人	101万人
雇用の増減	-476万人	385万人	-90万人
失業率	6.1%	-1.5%pt	4.6%

(注) 数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合がある。

生産年齢人口の見通し

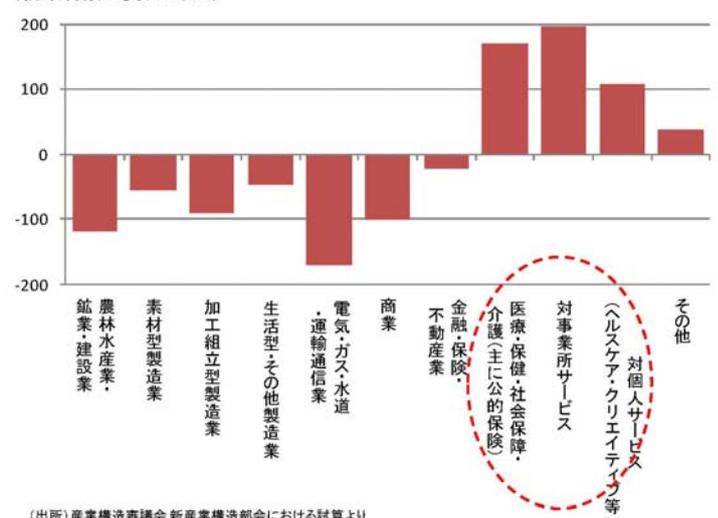


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

(注) 出生中位・死中位の値

2010年から2020年にかけての産業別の就業者数の変化

(就業者数の変化: 万人)



(出所) 産業構造審議会新産業構造部会における試算より

